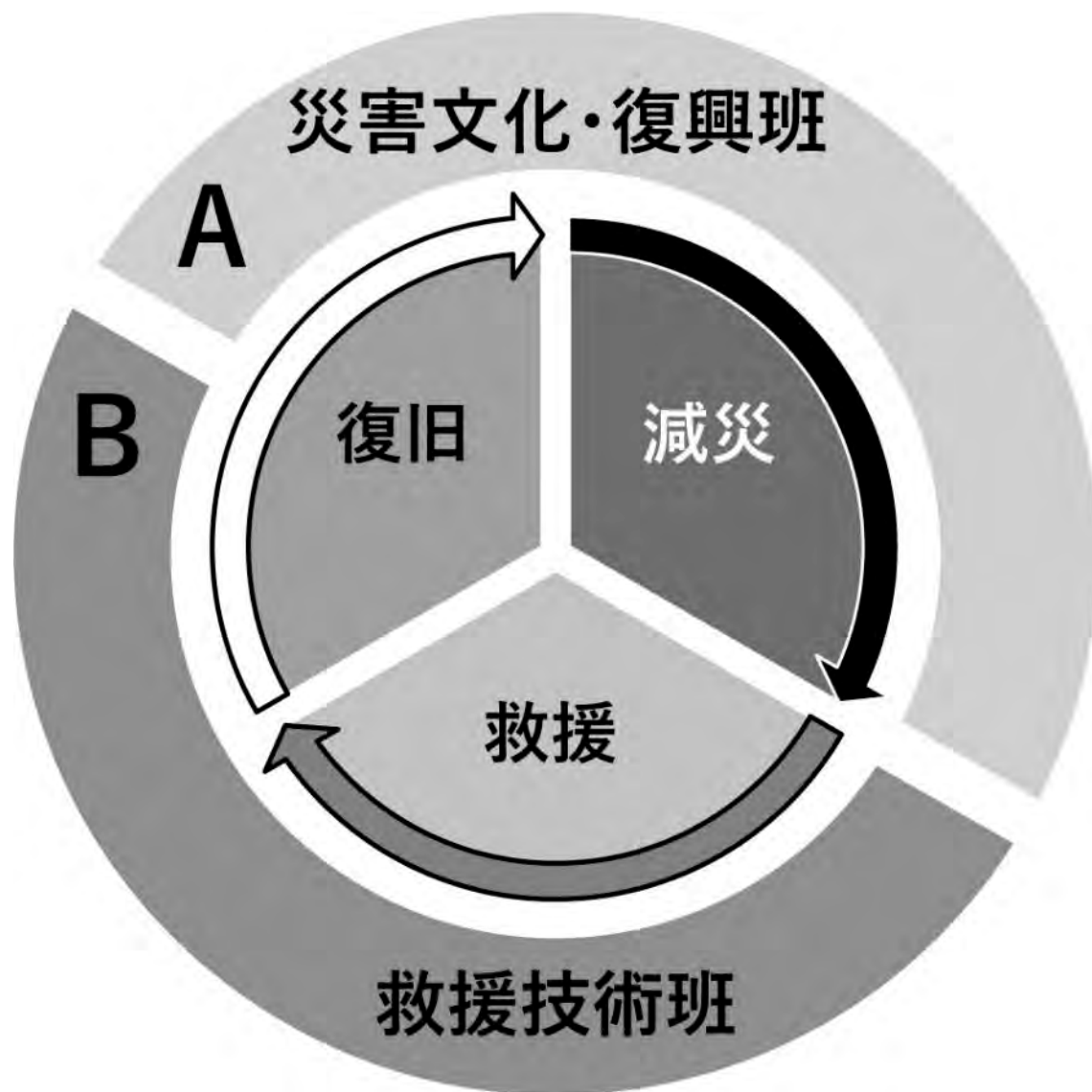




文化財防災センターと ネットワークを通じた多様な 文化財の救済

国立文化財機構文化財防災センター
文化財防災統括リーダー 小谷竜介

文化財の防災



文化財防災センター前史



頻発する災害 地震、台風、水害、火災



1995年阪神淡路大震災（提供：神戸市）



2011年東日本大震災（提供：奈文研）



2016年熊本地震（提供：熊本県教委）



2019年首里城正殿火災（提供：奈文研）

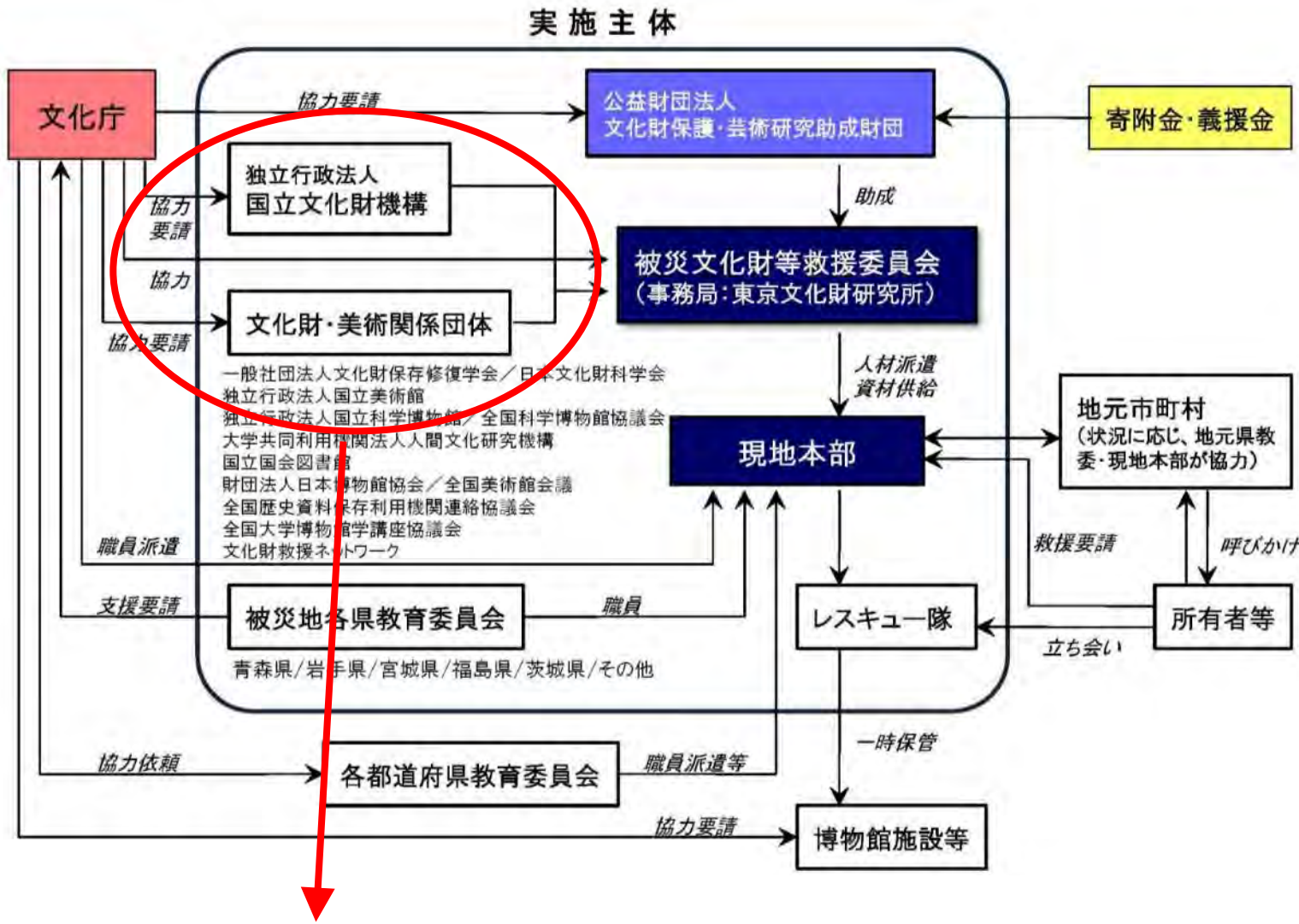


最近の主な水害

名称	主な被害など
平成24年7月九州北部豪雨	八女市、竹田市の土砂災害・洪水害、矢部川の氾濫
平成26年8月豪雨	広島大規模土砂災害
平成27年9月関東・東北豪雨	鬼怒川・渋井川の氾濫等
平成29年7月九州北部豪雨	朝倉市・東峰村・日田市の洪水害・土砂災害等
平成30年7月豪雨	広島県・愛媛県の土砂災害、倉敷市真備町の洪水害など、広域的な被害
令和元年房総半島台風	房総半島を中心とした各地で暴風等による被害
令和元年東日本台風	東日本の広い範囲における記録的な大雨により大河川を含む多数の河川氾濫等による被害
令和2年7月豪雨	西日本から東日本の広範囲にわたる長期間の大雨。球磨川などの河川氾濫や土砂災害による被害



東日本大震災の時の文化財レスキュースキーム 2011年度と2012年度



せっかくできた協力体制なので、今後は緩やかな連携を保ちながら、日本の文化財防災体制を構築していこうという申し合わせをして救援委員会を解散。



文化財防災ネットワーク推進事業

2014年4月～2020年3月

趣旨

東日本大震災等における文化財等救出の対応を踏まえ、文化庁と連携しつつ非常災害時における文化財等の防災に関するネットワークを構築するとともに、そのために必要な人材の育成、情報の収集・分析・発信を行い、それらを踏まえ有事における迅速な文化財等の救出活動を行うための体制を構築するため、国立文化財機構に「文化財防災ネットワーク推進本部」を設置する。

- (1) 次期中期計画に向けた国立文化財機構が果たすべき文化財の防災・救援業務のあり方に関する研究
- (2) 文化財防災・救出に関する情報の収集
- (3) 文化財防災・救出に関する指導、助言、研修
- (4) 保存科学等に基づく被災文化財の保管環境、安定化処置及び修理等に関する研究
- (5) 有事における文化財防災・救出ネットワークの構築
- (6) 文化財防災・救出に関する国際連携



○文化遺産防災ネットワーク有識者会議

○文化遺産防災ネットワーク推進会議

○災害時のネットワーク活動ガイドラインの作成

○地域防災ネットワークの確立促進

○文化資源情報（データベース等）

無形文化遺産の防災のための動態記録作成に関する調査研究／文化財総合データベースの構築とネットワークの確立／災害痕跡データベース／都道府県との連携による文化遺産保全リスト・地図作成事業／自然史標本リストの共有システムの確立／地域の文化財等防災体制構築のためのモデル策定事業／文化財が被災した災害に関する事例集の作成（歴史資料・自然史資料）／阪神淡路・東日本両震災の救援委員会記録の整理・分析研究／歴史的建造物と動産文化財の一体的な防災・救援体制構築に関する研究／文化財防災体制のあり方に関する調査研究

○保存科学・修復技術

けいはんなオープンイノベーションセンター収蔵庫活用に関する調査研究／カンバス画・漆器の安定化処理方法に関する研究／水損資料の処置方法と臭気発生との関係に関する研究／社寺等における収蔵文化財の安全対策に関する研究

○情報公開・シンポジウム・研修

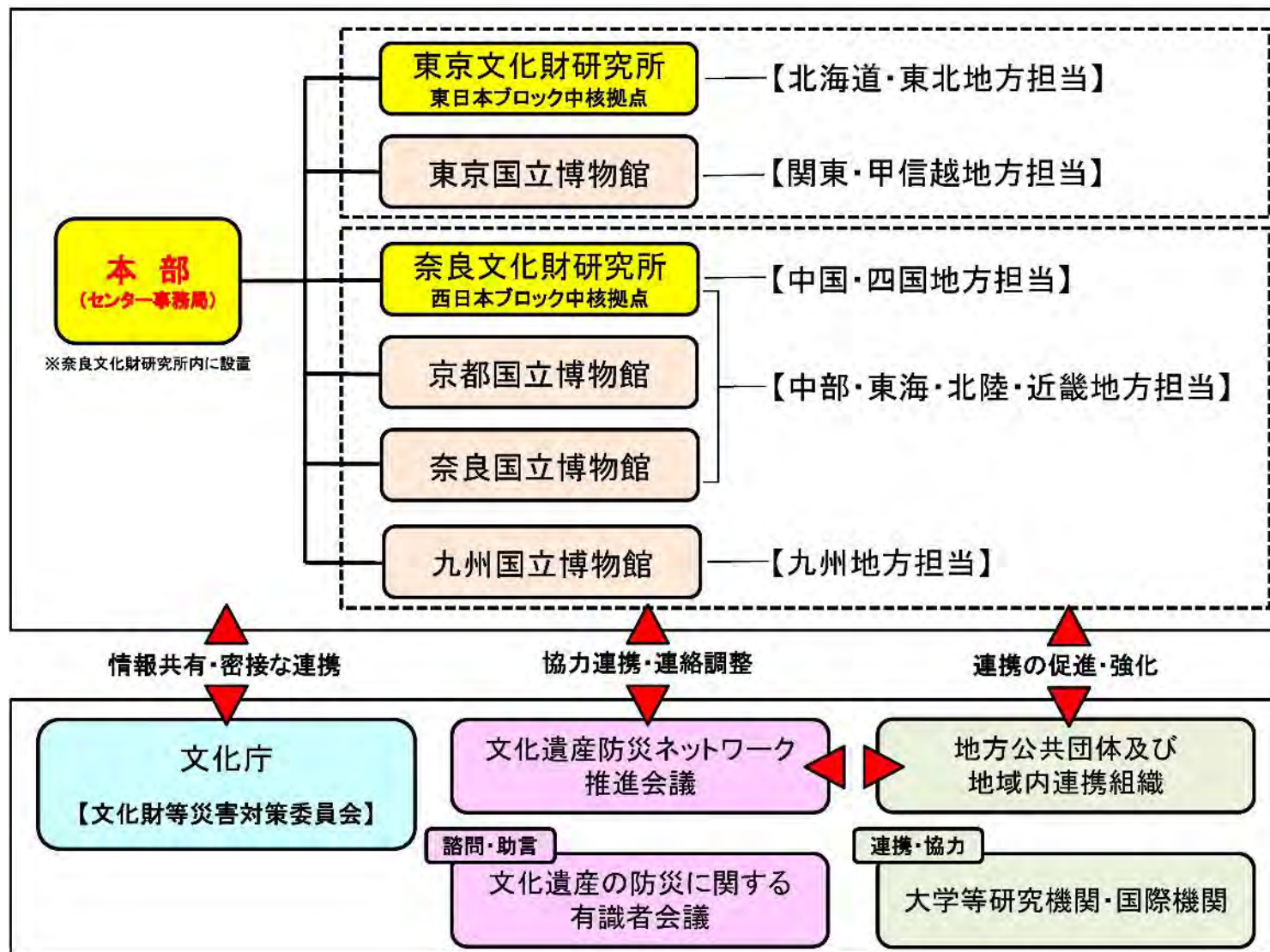


独立行政法人国立文化財機構
文化財防災センター発足





文化財防災のための体制 2つの拠点：東日本ブロック、西日本ブロック





文化財を災害から守るために 事業の5つの柱

地域防災体制の構築

地域内連携体制の構築、地域ブロック内における地域間の連携体制の構築

災害時ガイドライン等の整備

文化財防災モデルの構築、多様な文化財の分野別のガイドラインの整備

レスキュー及び収蔵・展示における技術開発

収蔵・展示の安全対策、応急処置、修復処置、災害時の緊急避難と保管環境

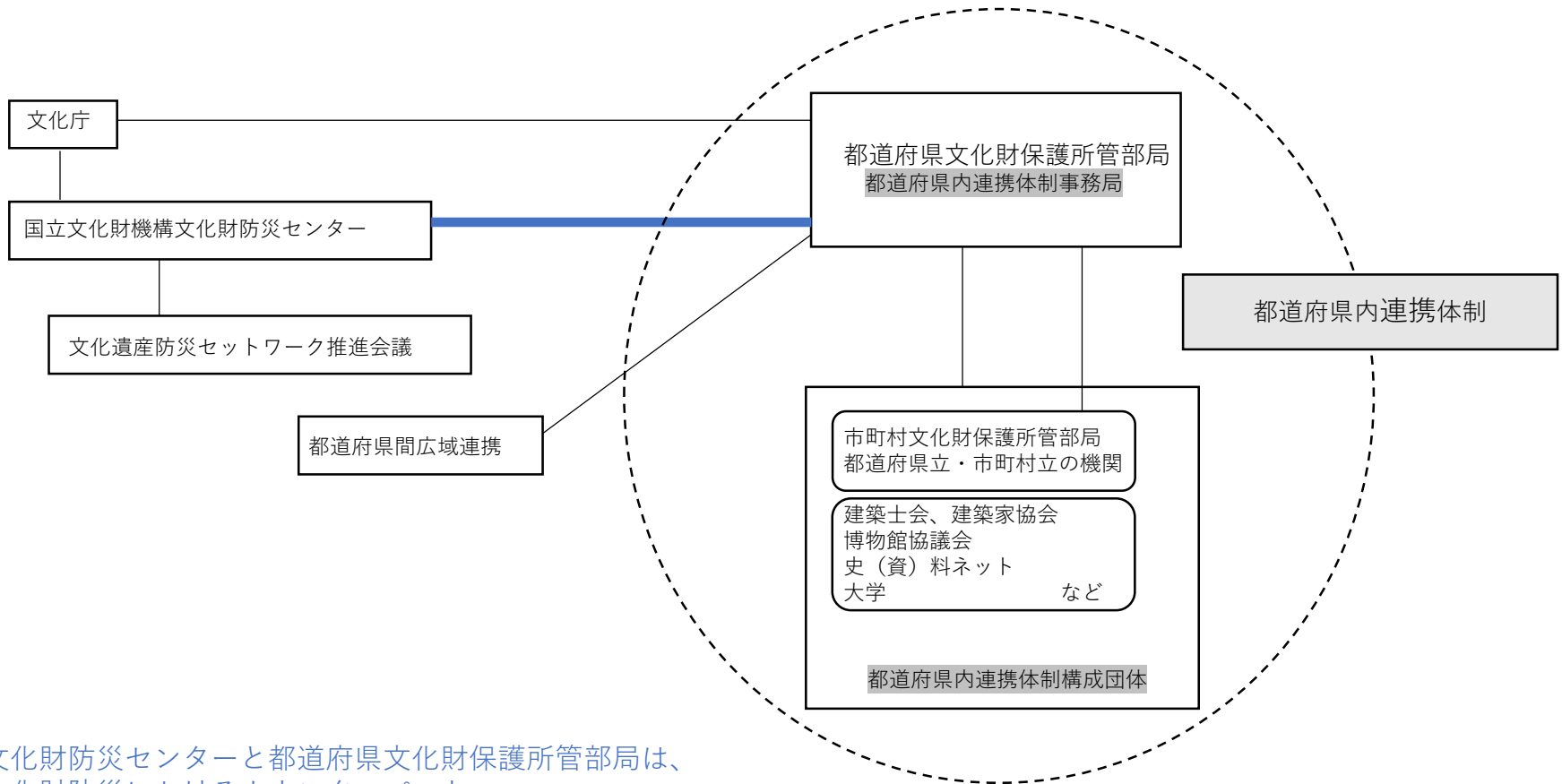
普及啓発

広報、シンポジウム、講演会、研修、ワークショップ、国際貢献、国際連携

文化財防災に関係する情報の収集と活用

データベース構築、防災に活用するためのシステム開発

都道府県文化財保護所管部局と文化財防災センターの連携



文化財防災センターと都道府県文化財保護所管部局は、文化財防災におけるカウンターパート。互いの状況や取り組みを理解し、平常時からの連携を図る。そのためのヒアリング、情報共有。

※この都道府県内連携体制は一例です



中四国地方の文化財防災に関する研究協議会



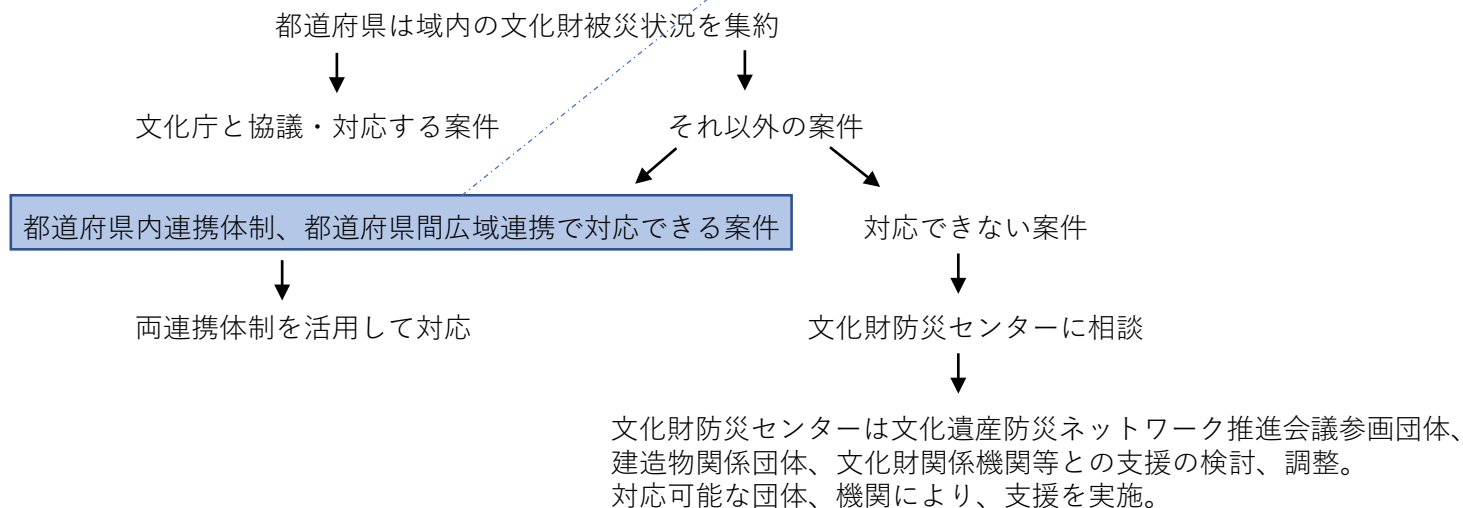
都道府県文化財保護所管部局と文化財防災センターの連携

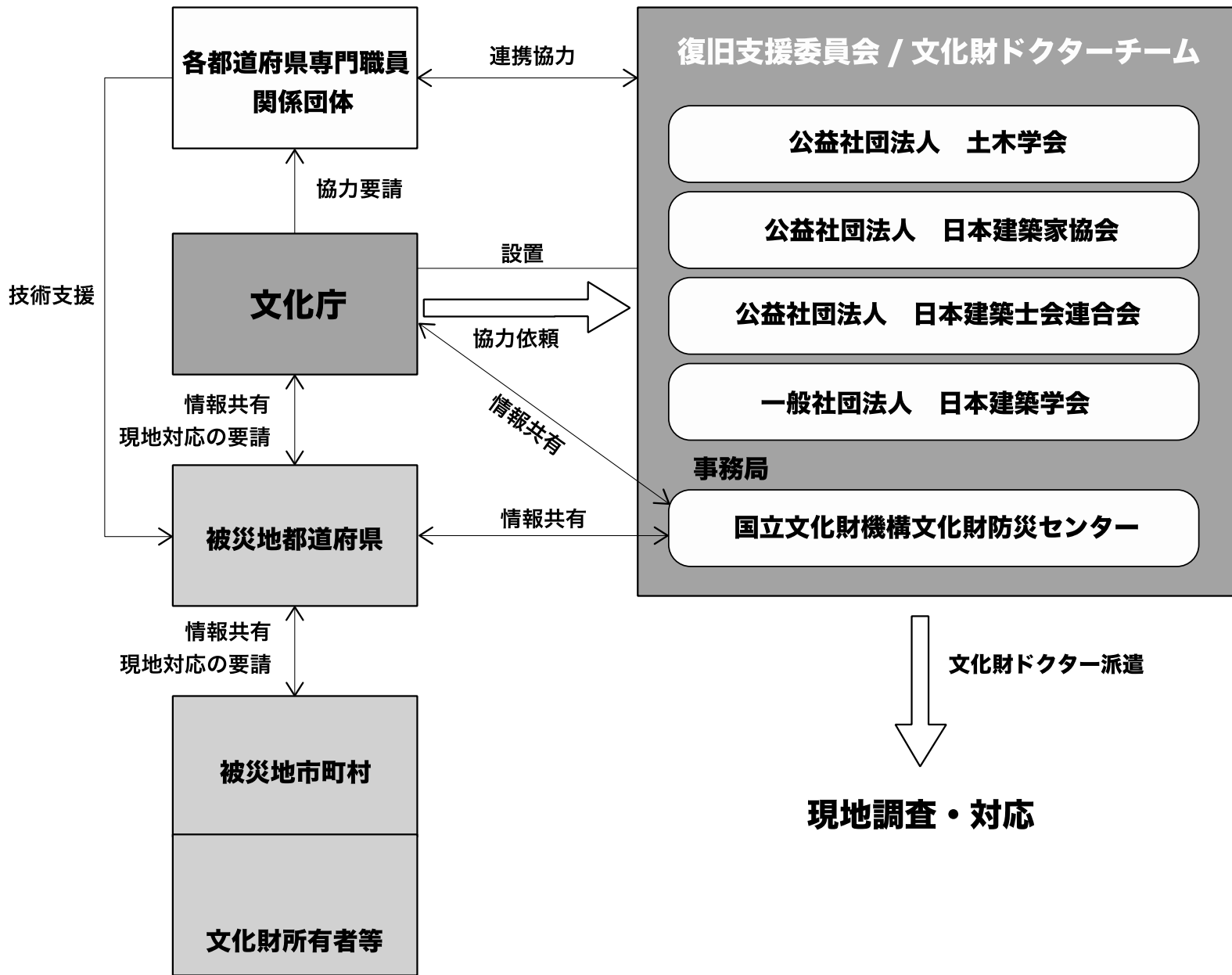
【平常時】

- 文化財防災に関する情報の提供・共有
- 都道府県内・都道府県間連携体制構築の支援
- 研修・講演会等の実施
- 都道府県が実施する研修・講演会等への講師等の派遣 など

文化財防災センターは、これらの連携体制構築と、県内連携、広域連携で対応できる案件を増やせるような働きかけや取り組みを実施

【災害発生時】（宮城県の対応案をもとに再構成）





災害発生時における連携体制イメージ図



研修会の実施

○地方公共団体の文化財担当者、博物館・美術館の学芸員等、図書館・公文書館等の専門職員等を対象に研修を開講します。募集のご案内は、当センターwebサイトの他、都道府県文化財保護行政所管部局を通じて行います。

○研修では、防災の3つの段階（①災害予防、②災害応急対策、③災害復旧・復興）のうち、①災害予防と②災害応急対策に重点を置きます。それぞれの段階に基礎研修と発展/応用研修を設け、基礎研修で得た知識を発展/応用研修で具体的な施策や対応につなげることを目指します。

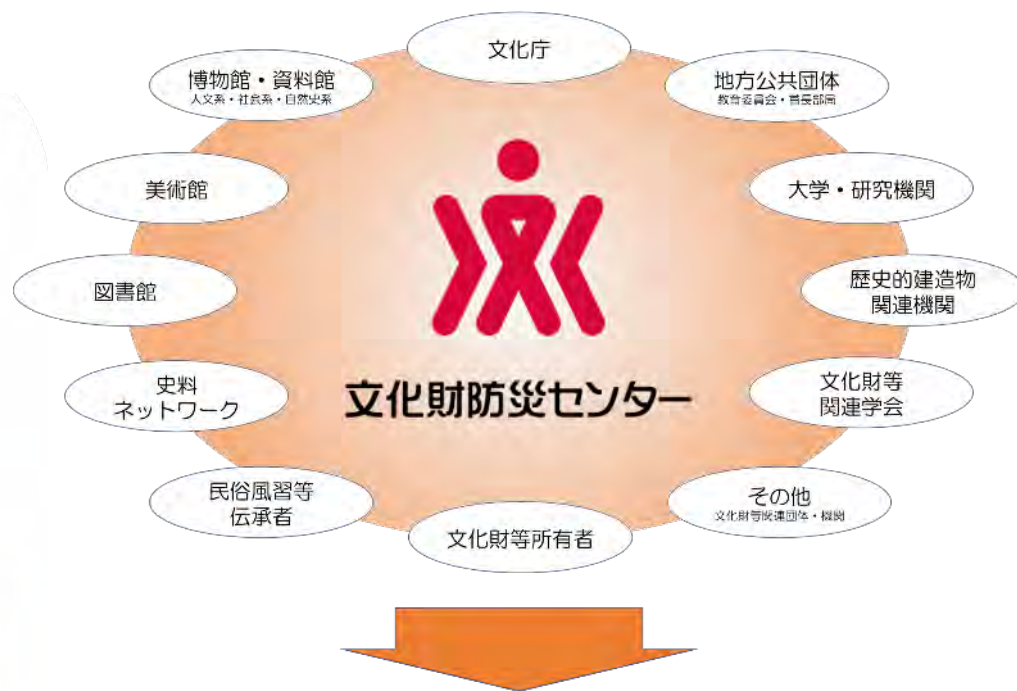
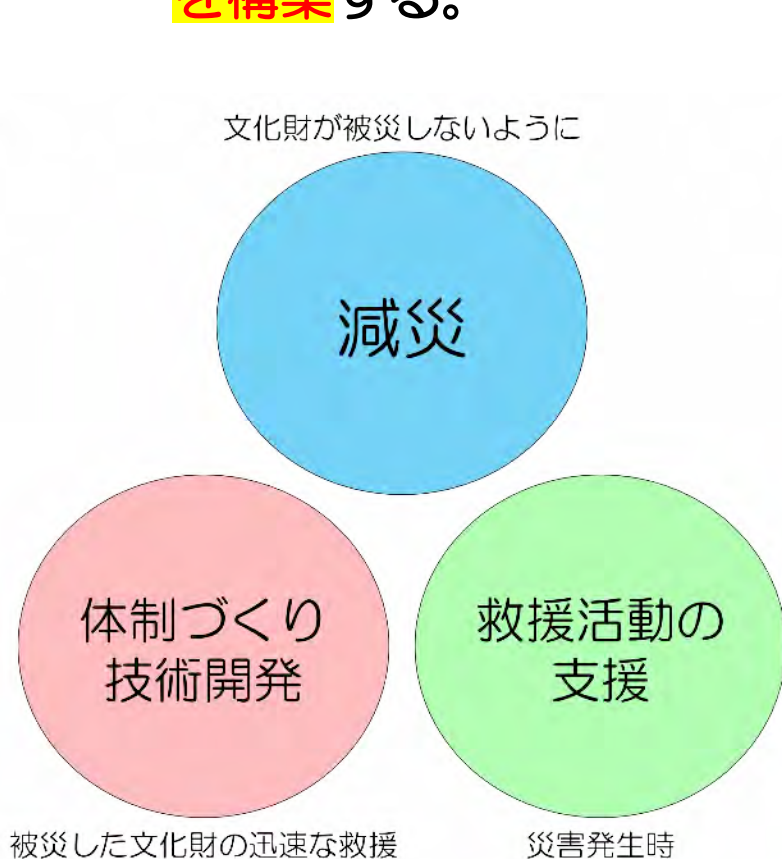
防災の3つの段階	①災害予防（事前の備え）	②災害応急対策	③災害復旧・復興
研修の区分【基礎】	㉑文化財防災基礎研修 災害予防に関する基礎的な知識を包括的に学習する	㉒被災文化財対応基礎研修 災害応急対策に関する基礎的な知識を包括的に学習する	個別対応
研修の区分【発展/応用】	㉓文化財防災発展/応用研修 防災体制構築、計画やマニュアルの作成等の平常時から行うべき取り組みに必要な知識を得て実践につなげる	㉔被災文化財応急処置WS 災害発生時に応急対応を行うための実践的な知識や技術を習得する	





使 命：

多様な文化財を対象に、これまでに築き上げてきた文化財等関連組織の幅広いネットワークを活かし、**我が国の文化財防災の体制を構築**する。



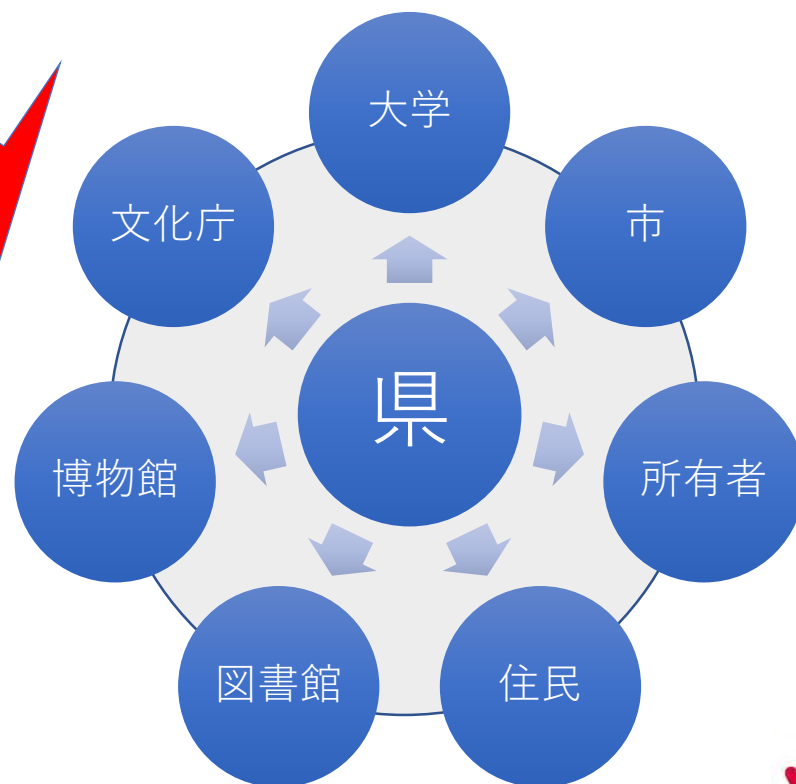
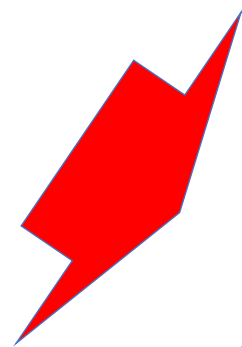
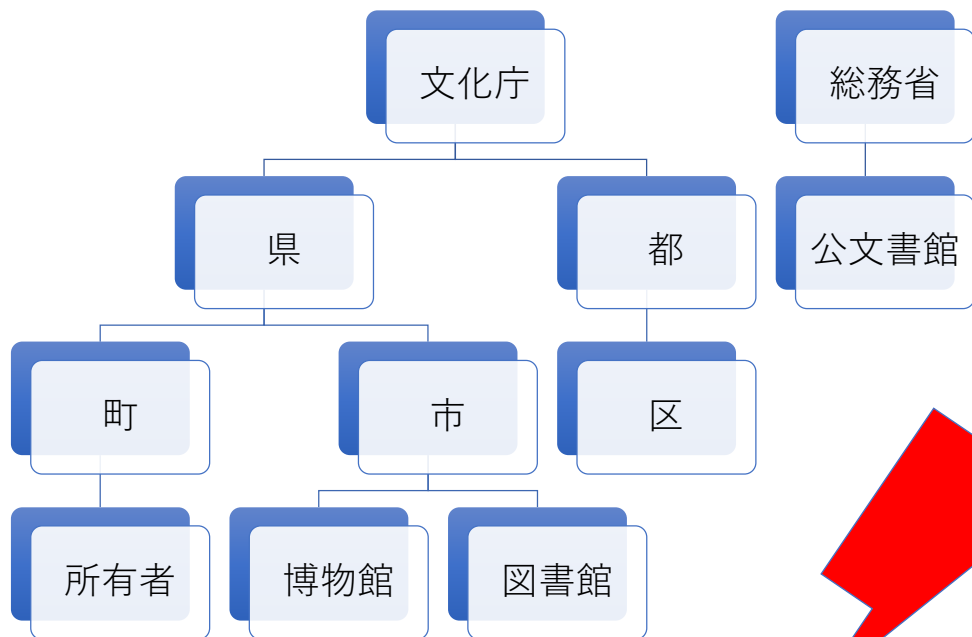
多様な文化財等の防災

有形文化財（建造物、絵画、彫刻、工芸品、書跡、典籍、古文書、考古資料、歴史資料）、無形文化財（演劇、音楽、工芸技術等）、民俗文化財、史跡名勝天然記念物、伝統的建造物群、文化的景観、埋蔵文化財、図書資料、自然史資料、等々

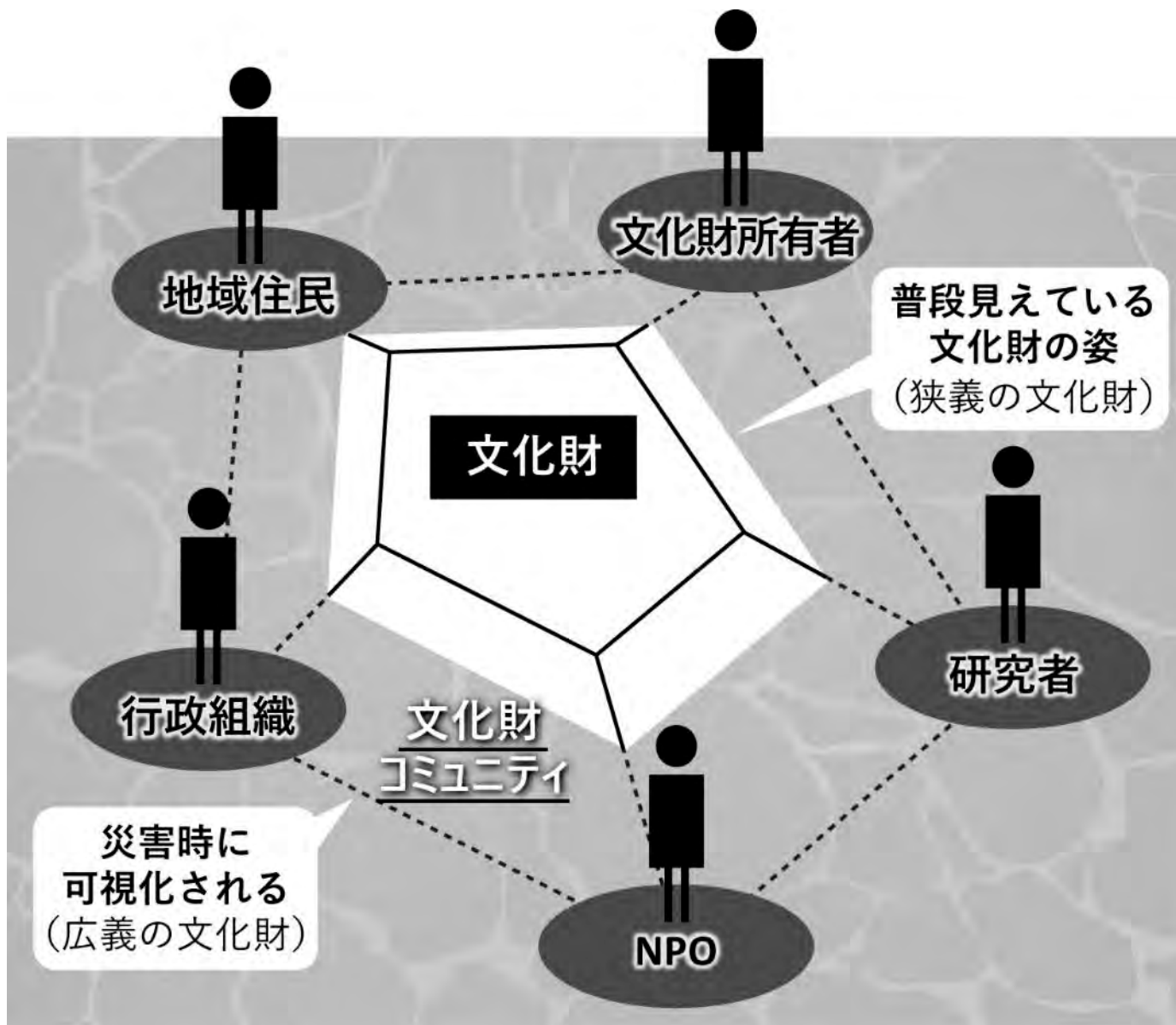
今後の文化財防災



ネットワークの深化



多様なアクターで護る文化財



仙台防災枠組とSDGsから

- 仙台防災枠組**2015－2030**（**2015年3月**）

優先行動**3**：強靱性のための災害リスクの削減のための投資

（d） 文化的機関及び収集機関その他の歴史的・文化的・宗教的意義のある場所の保護又は支援を行う

- 持続可能な開発のための**2030アジェンダ**（**2015年9月**）

目標 **11**. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する

11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。



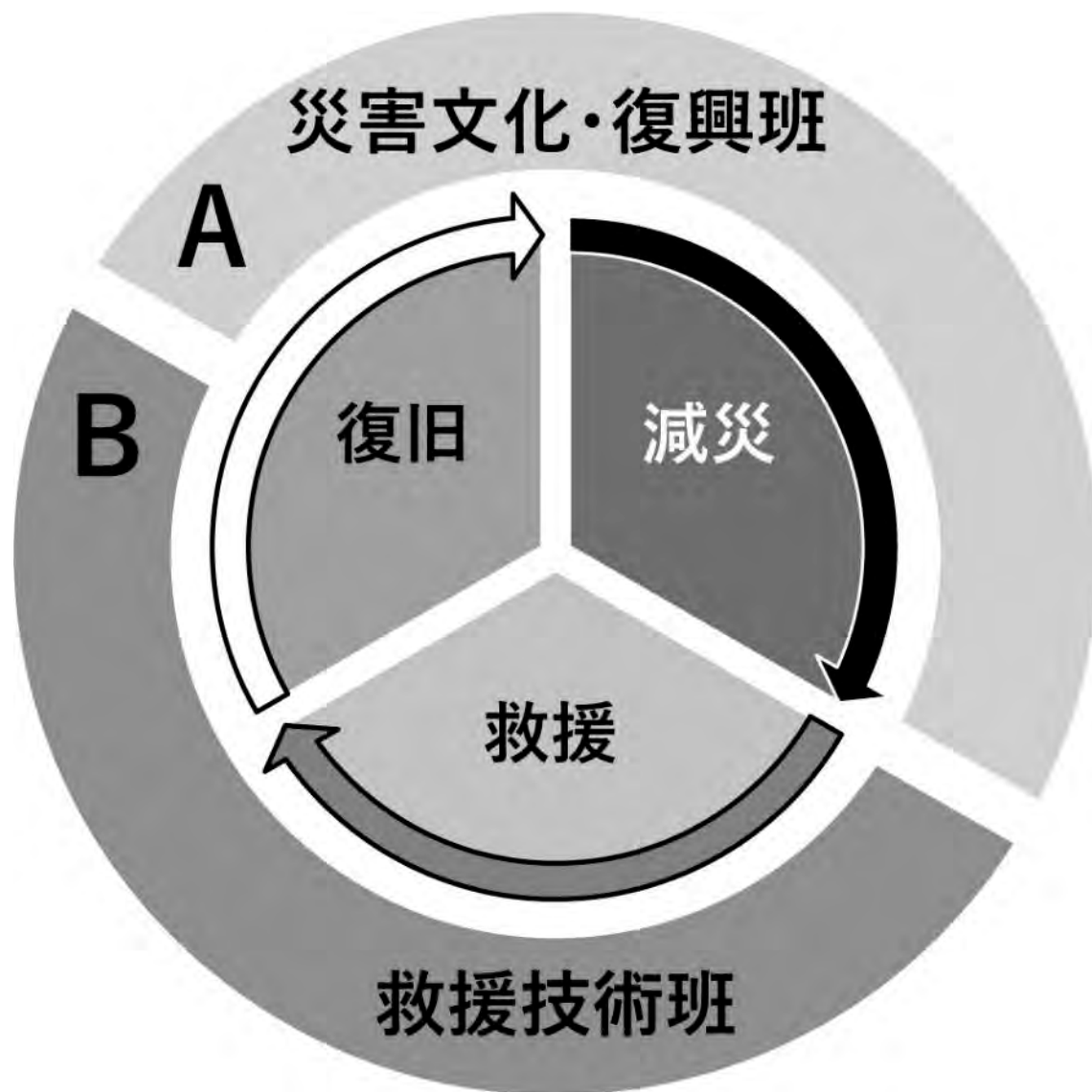
持続的で豊かな社会づくりを目指して

文化財を防災する意義と意味

- 文化財は、単に貴重というだけでは無く、保持し護ることで、コミュニティにとって災害の前後を繋ぐ架け橋になり得る。
- さらには、平時より護ることにより、持続的で豊かな社会を作り上げる一助となる。
- そのためには、過去の災害の経験を活かし、次によりよい防災につなげていくことが必要となる。どのような災害がどのような被害をもたらすのか、という情報の共有とその対処法、さらには、ここで紹介してきたようなコミュニティを核とするネットワークの深化によって担保することができる。
- この点を、文化財防災センターでは追求していきます。



文化財の防災



質問、問い合わせがあれば

文化財防災センター

info_bosai@nich.go.jp

ホームページ

<https://ch-drm.nich.go.jp/>

文化財防災に関わるマニュアル、ガイドライン等を公開しています。

